

- ・コンセプト（Concept）やドクトリン（Doctrine）の用語については、末尾の附録の考え方で記述している。
- ・本文中の斜線文字のパラグラフは、主参考文献以外からの引用を挿入したものである。

## 5 冷戦期からポスト冷戦期、そして現在<sup>1</sup>

### (1) ポスト第二次世界大戦<sup>2</sup>

1945 年の核兵器の初めての使用は、軍計画者に対して、戦場における核兵器の使用についてさらに考察させた。共産国家は、人員と装備を、米国よりも多く準備、配置できるといった厳しい現実は、米国が在来型の軍事力に加えて、戦争に勝利するのに必要な別の方法を見出す必要があることを意味した。このことは、1954 年の原子力戦場陸軍コンセプト（Atomic Field Army Concept）の創造に誘導した。そしてペントミック師団<sup>3</sup>の立ち上げ、Honest John 核投射ロケット・ランチャーの配備、関連するドクトリン、編成、訓練、教材、そしてリーダー開発などにつながった<sup>4</sup>。原子力に焦点を当てた第一の功労者は、五つ星将軍として D-day、すなわちノルマンディー侵攻の英雄にして、のちの第 16 代陸軍参謀長、初代の NATO 軍最高司令官となったアイゼンハワー大統領であった。アイゼンハワー・ドクトリンは、米国が国際的な共産主義組織によりコントロールされたあらゆる国家からの侵略に対し、反撃を準備するものであった。優勢な敵と如何に戦い、勝つかといった疑問に対する答え、それが第一次相殺戦略（戦略核）であった<sup>5</sup>。しかしながら、ソ連が核兵器を手に入れて以降、米国の核優位は消滅し、核という選択肢は最早相互確証破壊の核環境下において魅力的、あるいは実行可能な選択肢ではなくなった。これは恐らく、米国とその同盟国が「ハンガリー動乱」（1956 年）や、「プラハの春」（1968 年）における衝突<sup>6</sup>に介入しなかった理由であつたであろう。そして、その後の冷戦間、超大国である米国とソ連の間での直接対決のリスクがあつたため、朝鮮戦争、ベトナム戦争を含む、多くの代理戦争が行われた。

<sup>1</sup> 本章は次の文献の Chapter 4 Concept and Doctrine を抜粋・目訳し、先行研究・関連研究、関係書籍により補足したものである。Del Stewart, "Victory Starts Here – A Short 45-Year History of the US Army Training and Doctrine Command", Combat Studies Institute Press, US Army Combined Arms Center 2018.

なお、文中斜字表記のパラグラフは、他文献からの引用の挿入である。

<sup>2</sup> 本節は、第 3 章（シリーズ第 3 回）及び第 4 章（シリーズ第 4 回）に関連する記述である。

<sup>3</sup> Pentmic、Penta（5）と Atomic（原子力）の造語、従来の師団は 3 個単位制を基本としていたが、分散して独立的に行動する「核戦場」での必要性を踏まえ、また、通信機材の能力向上から 5 個単位まで統制可能となつたことから、新たなコンセプトにおける師団編成を「5 個単位制」としたことによる。

<sup>4</sup> アイゼンハワー政権では、核兵器が特別な重要性を持つことになった。大規模な戦略爆撃気部隊の建設や、戦術核の配備によってソ連の地上軍の脅威に対処する一方で、米側は地上軍の削減による経費の節減が目指された。

岩田修一郎「アメリカ外交史再考—アイゼンハワー政権—」筑波女子大学紀要第 4 集 2000、3 頁。

<sup>5</sup> ニュールック戦略（第一次相殺戦略）はアイゼンハワー政権が実施したトランسفォーメーション。原子力戦場において米軍全体の運用のビジョンがほぼ示されない中、原子力戦場における陸軍の役割を定義し反映を強いたもの。これを受け陸軍は、50 年代半ばの政治的、財政的、社会的圧力に直面し、ドクトリンと戦力構造の再評価を行つた。

Bart Howard, "Army Transformation 1953-1961: Lessons of the "New Look" Army", USAWC Strategy Research Project 2004, P.4.

<sup>6</sup> 冷戦初期、東欧共産における民衆による体制打倒の蜂起を鎮圧するためのソ連による武力介入・衝突

## (2) TRADOC 時代の到来<sup>7</sup>

### ア アクティブ・ディフェンス (Active Defense: AD)

1973年<sup>8</sup>、ベトナムからの撤退、7月の訓練教義コマンド<sup>9</sup> (Training and Doctrine Command: TRADOC という。) の正式な誕生、そして10月の第4次中東戦争などの多くの重要なイベントが発生した。ベトナムは、陸軍の関心を、捉えどころのない敵に対する対反乱作戦に集めた<sup>10</sup>。対照的に、第4次中東戦争は、速度、殺傷性、そして資源の消費において、先例のない戦争であった<sup>11</sup>。それらの共通の背景は、ソ連の軍事力に対する懸念であった<sup>12</sup>。

TRADOC 初代司令官、ウイリアム・E・ディピュイ将軍は、第4次中東戦争の状況などを踏まえ「既存のドクトリンは見直しが必要」との見解を持ち、1974年、隸下の学校長に私信を送付したこと、第4次中東戦争とソ連のドクトリンの変化について議論する一連の会議を開始することにより、その修正に着手した。そして、TRADOC 隸下の学校は、如何に戦うかを明らかにするために連携した。諸兵種共同センター (Combined Arms Center: CAC という。)<sup>13</sup>は、本来、キャプストーン・ドクトリンの編さんを主要な役割の1つとした組織であったが、1975年、ディピュイ将軍は、その役割を膝元である TRADOC 司令部の構想室に移し、その後、新しい1976年版 FM100-5 が出版されるに至った。1976年版は、基本的にはヨーロッパにおけるソ連との現実に生じた蓋然性が高い紛争に焦点が当てられた。それは、増加した作戦速度と殺傷性、そして、米陸軍が通常戦力を大きく優越する敵と戦って勝利しなければならない、その際、当時の国際環境や米国の国家戦略 (デタント、予算削減) を前提としなければならないといった、戦場環境とジレンマの現実を認識したもので

<sup>7</sup> 本節は、第5章（シリーズ第5回）に関連する記述である。

<sup>8</sup> 1970年代は、米国の不敗神話の崩壊とともに米軍、なかんずく米陸軍が存亡の危機に直面したことから、「怠惰の10年」「衰微の10年」と呼ばれることがある。米国民は对外介入に飽き飽きし、デタントの進展で米国への切迫した脅威を感じられない時代となり、同盟国が米国の軍事力に寄せる信頼も低下した。（中略）急速な軍事増強を進めるソ連の兵力が450万人超であった一方、1968年の350万人が、1970年代半ばには200万人程度にまで削減され、WP軍に対応するには戦術核しかないとさえ言われた。陸軍では、特に将校や下士官が不足し、戦力は著しく低下していた。陸軍が保有しているはずの装備の3分の1は手元ではなく、戦闘部隊の兵力は額面の半分という基地もあった。

松岡完『ベトナム症候群、超大国を苛む「勝利」への脅迫観念』中公新書1706（中央公論社 2003）28-31頁。

<sup>9</sup> 訓練教義コマンドはフォート・ユースティスに所在。現在隸下の戦史センター、諸兵種共同センター、新隊員訓練センター、募集コマンド、士官候補生コマンドの5つのセンターに加え、32の学校と10の機関を指導する。1973年7月1日に設立。（<https://www.tradoc.army.mil/about/>（令和3.5.18参照））

<sup>10</sup> 第4章（シリーズ第4回）参照

<sup>11</sup> 大規模な機甲部隊による戦闘を通じ、僅か2週間で50%の装備品の損耗を受けた。（中略）現代戦における「新しい殺傷力」が見いだされ、根本的な変化が生じていることが浮き彫りにされた。

John L. Romjue, "From Active Defense to AirLand Battle: The Development of Army Doctrine 1973-1982", TRADOC Historical Monograph Series, Historical Office, TRADOC June 1984, PP. 6-7.

<sup>12</sup> 1970年代初期、米国情報部は、欧州正面においてソ連軍の戦車師団が5個増強され、各師団の東から西への配備変更も続き、新型戦車とそれに関連する各種装備が更新される兆候を察知していた。

チャールズ・E・カーケパトリック、高井訳「湾岸戦争に勝利を収めた平時軍備政策—ベトナム戦争後20年間の米陸軍—（1/3）」陸戦研究 平成5年3月号（陸戦学会 1993）51頁。

<sup>13</sup> 諸職種共同センターは、ユニファイド・ランド・オペレーション、旅団以上（師団、軍団、戦域軍）の諸兵種共同作戦、ミッション・コマンド、宇宙、情報作戦、非正規戦、知識管理、兵士回復、OPSEC（Operations Security）、欺瞞、警備部隊の支援、所掌の不明確な事象（Unidentified Aerial Phenomena: UAP）、陸軍軍務を取り扱う戦力近代化機関である。カンザス州フォート・レブンワース所在（<https://usacac.army.mil/>（令和3.5.18参照））

あった。緒戦の勝利が強調されたが<sup>14</sup>、その認識は、第二次世界大戦における「カセリーヌ峠の戦い」<sup>15</sup>や、朝鮮戦争における「スミス支隊の悲劇」<sup>16</sup>のイベントの教訓に加え、「新しい殺傷性」の認識からくる強い危機感によるものであった。ベトナム戦争直後のこのドクトリンは「アクティブ・ディフェンス (Active Defense: AD という。)」と呼ばれた。

1976年版は、防御の目的のリスト<sup>17</sup>に「我々の火力に脆弱となるよう、敵を蝕めさせること」を新規に追加した上で、防御について次のように述べていた。「司令官は、戦場を警戒地域、主戦闘地域、後方地域の3つの地域に区分し、警戒部隊は、敵の規模、位置、敵の主攻撃方向を解明する。主戦闘地域に侵入したならば、司令官はリスクをとり、または、他の地域の戦力を節用しながら、敵の主攻撃に対し、戦闘力を集中させる。柔軟な防御と、戦車と対戦車ミサイルによって敵機械化部隊を撃破する」<sup>18</sup>

1976年版は、新しい戦略環境と、現代戦場における増大した殺傷性を踏まえた知識の集積であったが、多くの議論を呼んだ（表1）。批判は大きく3つに整理することができた。第一は、このドクトリンは防御的であり<sup>19</sup>、十分な戦術予備がなかった点、第二は、緒戦における優先事項が、後に続く戦闘を考慮していないように見えた点、そして最も議論を呼んだ第三は、ADが、第二次世界大戦において見られたマッシブ・アームド・ブレークスルー (Massive Armed Breakthrough、大部隊による貫通打撃) というソ連の典型的な作戦機動に対応することに、余りにも特化しているように見えた点であった。実際、ソ連のドクトリンも変化してきており、当時既に、彼らは前線の弱点に付け込むための多分岐攻撃を使用するようになってきていた<sup>20</sup>。

<sup>14</sup> 緒戦を重視するには、即応態勢と戦闘力に注目し、動員思想をやめ、志願制とする必要があった。「その後、陸軍は全面志願制を基本として、陸軍予備及び州兵を戦時編成に編入する改革を行った」（トータル・アーミー政策）カーケパトリック 前掲・注12）50頁。

<sup>15</sup> 第二次世界大戦時（1943年）、チエニジアのカセリーヌ峠における枢密軍と連合国軍の最初の衝突。連合国軍（米軍）は緒戦において準備不足で総崩れとなった。

<sup>16</sup> スミス支隊は、朝鮮戦争の緒戦において北朝鮮軍が迅速に南下する中、連隊戦闘団級の任務を付与され、日本に駐留中の第24歩兵師団から現地に派遣されたスミス中佐の指揮する2個小銃中隊規模の先遣隊。不十分な訓練、編成装備により、達成不可能な任務を付与されて戦場に投入され、甚大な損害を受けた。一連のイベントは準備不足、リーダーシップの欠如を戒める米陸軍における典型的教訓の事例とされ、「スミス支隊を繰り返すな」のフレーズは頻繁に使用されている。

Maj. John Garrett, "Task Force Smith – The Lesson Never Learned", School of Advanced Military Studies, US Army CGSC 2000, PP. 1-6.

<sup>17</sup> ①攻撃のためのより望ましい態勢をとるため、②じ後の決定的な攻撃のための戦力の節用のため。

<sup>18</sup> 火力によって敵を積極的に撃破するための戦術思想である。黒柳彰久「Active Defenseについて」陸戦研究 54.10号（陸戦学会 1979）90頁。

地形を熟知し、事前に射撃のための隠・掩蔽等の準備が可能な防御が、攻撃よりも有利であるという認識に立っていた。（中略）如何に遠くから、如何に多くの目標（特に戦車）を破壊できるかが、AD成功の鍵となる。同 82頁。

<sup>19</sup> 防者の優位性について「隠・掩蔽の活用、戦闘地域の選択の主動性、兵器配置の主動性、地形・地雷・障害の活用、先制火力の発揮、3倍の攻撃を可能にする可能性、攻撃部隊は脆弱、攻撃には6倍の戦略必要」などが強調されていた。

<sup>20</sup> フィリップ・カーバー氏は、1977年の2件の文書において、ソ連は、高速な古典的縦深装甲打撃の支援能力であるBMP歩兵戦闘車の、対戦車誘導ミサイルに対する脆弱性に認識した上で、最近の演習において別の作戦機動が復活していることを指摘した。戦車を伴ったBMPによる「多分岐攻撃」コンセプトであった。訓練において、多分着攻撃機動に従来の4倍の時間をかけ、接触したならば従来の貫通打撃への切り替えを実施していたことが確認されていた。

John L. Romjue 前掲・注11）P.16.

1976年版は、焦点を絞った戦術マニュアルであった。NATOに対するソ連の脅威を表現する一方で、世界のそれ以外の地域に対する米国の地位を踏まえた責任<sup>21</sup>や、統合作戦、対反乱作戦などに関する記述はなかった<sup>22</sup>。よって、構想的な基盤としては十分とは言えず、そのことは、ドクトリンとして受け入れられるものではないことを意味した。それゆえ、その後、1976年から1977年までの間、近い将来の戦場を再定義するための取り組みが行われた。

第5軍<sup>23</sup>司令官であったスターリー中将は、機甲兵種の学校長であった時代にADアプローチに多大に貢献をしたが、ヨーロッパ正面の司令官としての経験を経て、ソ連の教義と能力に関し、さらなる新しい理解を得ていた。現地において目の当たりにした局面に鑑み、目標補足距離に応じた敵装備数などを、「セントラル・バトル<sup>24</sup>」により十分に分析を行っていた。そして、戦場の指揮官の視点は、ADで示されたものよりも、さらに幅広く、深くなければならないとの認識に至っていた。

当時、メイヤー陸軍参謀長は、国際安全保障上のニーズと、それに対応するための部隊配置など、速やかに対応しなければならない米陸軍に対する政府のニーズを理解した上で、ソ連の最新の脅威を反映させるため、ドクトリン更新の時期が到来していたことを認識しており、スターリー将軍がTRADOC司令官に着任後、彼の「セントラル・バトル」を通じて得た考察は、FM100-5に反映されることとなるのであった<sup>25</sup>。

<sup>21</sup> 当時の米国の認識について次のような記述がある。「米国の金保有量は減少し、企業の国際競争力も低下していた。1971年には20世紀で初めて貿易赤字を記録、この年の8月には金とドルの兌換を停止、国際通貨体制及び自由益体制に大打撃を与えた（第2次ニクソンショック）。ニクソンは、ベトナム化政策の推進に加え、中ソを相手とする2つの世界戦争と、1つの局地戦争に備えるそれまでの「2 1/2 戦争」体制から、「1 1/2 戦争」体制への変換を唱え、海外の米軍を縮小し、百万人の駐留（1970年）をわずか2年で陸軍を中心に16万人まで削減した（1971年末）」

松岡完『ベトナム戦争 誤算と誤解の戦場』（中公新書（中央公論社 2001）44-45頁）。

<sup>22</sup> 一方で次のような指摘もある。「米陸軍としては、「1 1/2 戦争」を欧州における本格的な戦争、同時に小規模な紛争への対処、すなわち第三世界のCOINに備える考え方を受け止めた」カーカパトリック、高井訳 前掲・注12) 51頁。

<sup>23</sup> 2013年に閉鎖されるまで、ドイツ・ハイデルベルグに司令部を置いていた米欧洲陸軍第7軍隸下の唯一の実戦部隊。

<sup>24</sup> スターリー将軍が新たなコンセプトを導出するために整えた「全ての火力及び機動の要素を総合して結論を道部区ための、某地域での戦闘」の研究基盤をセントラル・バトルと呼んだ。

<sup>25</sup> 新たなFM100-5は、①ヨーロッパ限定の運用を焦点としたものではなく全世界の地域に適用が可能、②ADに対する理解の不十分、③軍団及び戦域軍のコンセプトを織り込む必要性、④WP軍の戦術の再研究などを考慮することにより、充実させる必要があると考察されていた。

表1：アクティブ・ディフェンスを巡る論争の概要

	FM100-5の立場	否 定	肯 定	TRADOCの見解 (回答)
全 般		「深刻な欠陥がある。」（ウイリアム・S・リン） 「これまでの米陸軍により出版された中で最も物議を醸したマニュアル」（ロバート・A・ドーティー少佐）	「ドクトリン的ルネッサンスの始まり」（フィリップ・A・カーバー） 「戦略的に重要、計画された歐州戦場での戦闘のための米陸軍の方向変換のマイル・ストーン」（ダン・G・ルーミス） 「集中の原則と防御の優位性に、米陸軍を回帰させた。」（Dr.アーカー・ジョーンズ） 「優れた新しいマスター作戦マニュアル」（コリン・S・グレイ）	
防衛の強調		「ドクトリンが攻撃に十分な注意を払っていない。」「戦術レベルの反撃のためのドクトリンに言及すべき」（ウイリアム・S・リン）	「戦域レベルにおいて、我の攻撃任務の提案はばかげている。」「作戦レベルにおける、我の攻撃の見通しが怪しいのに、防衛を放棄することはあり得ない。」（フィリップ・A・カーバー） 「陸軍による防衛の優位性の再発見を歴史的傾向に誘導された有益な発展」 「提示された防衛作戦理論を、戦術予備に関する重要な進展」と評価（Dr.アーカー・ジョーンズ）	
緒戦の重視	最初の戦闘結果により左右	「（緒戦の先取の意義は認めつつ）ソ連の部隊は緒戦を落としても、勝利するために第二戦を継続するであろう。」（ウイリアム・S・リン）	「（このドクトリンにおいて）緒戦の重視は必須条件。これを達成しなければ、突進や側方からの攻撃を阻止することはできない。」（フィリップ・A・カーバー）	「当初の劣勢を資源が解決するといった、それまでの米軍（国）のポリシーを相殺することが目的」
ソビエトの貫通打撃	貫通打撃を前提	「（第四次中東戦争の教訓により、）戦術作戦コンセプトに大きな修正が行われた。（貫通攻撃から）多分岐攻撃へと変化し、このことは戦術的革新」（フィリップ・A・カーバー） 「米陸軍の戦い方は、過去のソ連の方法に合わせた反応であることをソ連は認識しており、その行動が予期通りに実行されると想定するのは危険」（フォンティノット／ロバート大尉） 「FM100-5は、防御陣地を構築するとしているが、それはソ連の作戦機動（における多くの分岐）の可能行動の1つに対応したに過ぎないのではないか。」（スティーブン・L・キャンビー）		
戦術予備	保持せず	「防衛において戦術予備を保持しないことで、戦力集中が可能である証拠はなく危険」（Dr.アーカー・ジョーンズ）		
火力の重視	機動戦を指向	「（ソビエトのドクトリンが機動を重視している点に対比し）火力戦・消耗戦（殲滅戦）に固執している。」（ウイリアム・リン）	「（ソ連が攻撃における）機動の前提条件として（新しい）火力に注視していることは明らかで、（TRADOCは）以前に比較し機動を重視した上で、歐州戦場に調整されている。」（フィリップ・A・カーバー）	「火力は機動を代替しない。（FM100-5における）集中とは、機動のことにはならず、機動はドクトリン全体の基本。機動は火力を集中するための移動でもある。」
集中の戦術		「（防衛戦闘中の我の）緊要な部隊集中のための機動の実行と、通信の維持は可能か。」（ウイリアム・リン） 「新しいドクトリンは、ソ連の砲兵効果を踏まえたものか。」「翼側からの部隊転用の運用では、自身が包囲されるのではないか。」（ジョン・F・スローン） 「新しいドクトリンは、全ての防衛線に対する敵の圧力を考慮しているか。」（Dr.アーカー・ジョーンズ） 「敵が予測した通りに振る舞うであろうといった推測は、アクティブ・ディフェンス・ドクトリンの弱点。掩護部隊の戦い方と、主戦闘地域における突破への対応が鍵」（フォンティノット／ロバート大尉） 「歐州の地形において、本ドクトリンを実行する上においては、歩兵が重要であり、より明確に位置付けることが必要」（アドルフ・カールソン大尉）	「縦深に渡る機動防衛である。」（フィリップ・A・カーバー）	

John L. Romjue, "From Active Defense to AirLand Battle: The Development of Army doctrine 1973-1982", TRADOC Historical Monograph Series, Historical Office TRADOC, June 1984, PP. 29-50より抜粋整理

表2：アクティブ・ディフェンスの概要

前提	ベトナム撤退、デタントの時代、予算の削減 ソ連の通常戦力の強化、ソ連の戦術装備の技術的先行
説明	ADは、1976年版FM100 5 "Operations" の代名詞として使用され、同ドクトリンがあたかも防御のためのものと誤解される場合があるが、攻撃・防御を含む基本的な戦術行動を取り扱う一般的なドクトリンとして編さんされたものである。ただし、当時の国際情勢と米国の立ち位置を踏まえ、主戦場を欧州とし、通常兵器が優越したソ連との対峙を想定していたため、攻撃よりも、防御に高い関心を持ちつつ記述されたため、「防御重視」の傾向が強いドクトリンと認識され議論を呼んだ経緯がある。
反映事項	・第4次中東戦争の教訓、特に兵器の能力向上（対戦車誘導弾）による殺傷力の増大
契機	・ソ連の通常兵力の優越の認識、部隊運用「電撃戦タイプの、最も大きな敵」
全般運用	諸兵種共同（戦車による地上戦力を基本としつつ、対戦車誘導弾の発達により、諸兵種共同は不可欠）
特徴 (抜粋)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲戦争の原則を除外</li> <li>▲世界応用の視点が欠落</li> <li>○現実の脅威を焦点</li> <li>○諸兵種の従来戦から、核戦争のフェーズに移り、従来戦に戻るといった暗黙的な仮定</li> <li>○緒戦の重視           <ul style="list-style-type: none"> <li>・現代兵器の暴力的・殺傷的の増大に対応</li> <li>・従来からの攻撃を受けてからの動員制度の放棄</li> </ul> </li> <li>○新たな殺傷力に対応するため如何に戦うかの原則が明示</li> <li>○「戦闘の原動力」として各級指揮官の役割を明示・強調</li> <li>○兵力を火力で代替</li> <li>○劣勢であるがゆえ、所望の時期・場所での戦闘力集中するために機動を重視</li> <li>○ウェポン・システムが最も能力を発揮し得る要領での運用</li> <li>○第2梯队又は予備隊に対する戦術核の運用</li> <li>○遠距離、早期からの先制火力を重視した。</li> </ul>
戦術 (抜粋)	<p>【攻撃】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○効果的な武器の運用が難しく6:1の戦力比が必要</li> <li>○攻撃の実行に関しては、基本的に従来と変更なし 包围の追求／攻撃の弱点への指向</li> </ul> <p>【防御】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○3:1の戦闘比の優位性（過去と同じ）</li> <li>○追加された防御の目的「我々の火力に脆弱となるよう、敵を囲集させること」これが名称の由来</li> <li>○戦場フレームワーク（部隊により3つの地域を編成）           <ul style="list-style-type: none"> <li>・警戒部隊地域：警戒部隊は、時間を稼ぐことに加え、敵に損害を与え、我の防御戦力の大きさ、位置を秘匿し、敵戦力、位置、そして主攻撃の一般方向を説明する。</li> <li>・主戦闘地域：敵が主戦闘地域に侵入したならば、リスクをとり、他の地域の戦力を節用しながら、敵の主突進に対し、戦闘力を集中させる。戦車と対戦車誘導弾により、敵機械化部隊を撃破することに集中する。</li> <li>・後方地域</li> </ul> </li> </ul>

Robert A. Doughty, "The Evolutions of US Army Tactical Doctrine, 1946-76", Leavenworth Papers No.1, Combat studies Institute US Army CGSC, 1979. PP. 40-50

John L. Romjue, "From Active Defense to AirLand Battle: The Development of Army doctrine 1973-1982", TRADOC Historical Monograph Series, Historical Office TRADOC, June 1984. PP. 29-50より抜粋整理

## イ エアランド・バトル (AirLand Battle: ALB)

オクラホマ州フォート・シルに所在する砲兵学校は、スターリー将軍の指示によりセントラル・バトル・コンセプトを基礎に研究を開始した。その研究成果は、攻撃間に、ソ連の第2梯隊を、(第1梯隊から) 分断するために、敵縦深の後方の目標を阻止することを提案した。それを具体化するための研究は、米空軍と連携して実施され、より広域で、縦深の戦場における戦闘の融合ニーズを導きだした。1980年までにセントラル・バトル・コンセプトは、エアランド・バトル (AirLand Battle: ALB という。) となり<sup>26</sup>、新たな FM100-5 の原稿となっていました。成功の鍵として長年理解を深めてきた戦争の原則と基礎である「主動」に加え、「深さ」「俊敏さ」「同期」を求めた。それは、ドクトリンの変化とともに、基本的なコンセプトの変化でもあった<sup>27</sup>。

そして、従来の主戦闘地域においてのみ敵に勝利するといった概念を取り払い、「影響を与え合う軍団、師団の地域をまたいで同時の交戦」の新しい戦闘の次元に入った<sup>28</sup>。

1982年に出版された新しい FM100-5 は、米陸軍ドクトリンの新たな基礎となつた。そして、1986年に更新されたが<sup>29</sup>。これらは、1976年版の改良版であり、統合作戦と不測事態作戦について短節に記述していた。しかしながら、彼らは欧州を指向し、対内乱作戦について言及はしたもの、具体的には記述していなかった<sup>30</sup>。如何にして優勢な敵と戦い、そして勝つかといった疑問に対する答えを得るための解決の鍵は、明示的ではなかつたが、精密誘導弾（第二次相殺戦略）であった。

東西冷戦の明確な終焉は、米国の戦略的位置づけを変化させた。冷戦末期に、米国は世界に影響を与える真のグローバル・パワーとなつたが、不運にも、そのことは平和を意味していなかつた。20世紀最後の10年間、世界の約半分の国々は、武力による紛争に直面した。そこには、民族紛争、政治、あるいは宗教による混乱、超国籍集団や、政治活動に見せかけた犯罪集団すら含まれていた。対峙する可能性のある敵は、核を使用せず、米国に対してのみ複数の脅威として現れ、モスクワを起点としていなかつた。そして、ALB はヨーロッパ大陸における主要な地上戦力との戦いを中心とした。

<sup>26</sup> セントラル・バトルは、その後「融合戦場」の名称で検討されたが、意味と内容を正しく伝える暫定タイトルとして「拡張戦場」が相応しいと判断し、メイヤー陸軍参謀長に承認を受けた。しかしながら、期待した効果が得られない可能があるとのモーリーTRADOC参謀次長（ドクトリン）の意見具申を踏まえ、スターリー司令官は再度の議論を経て、「エアランド・バトル」の名称に決定した。John L. Romjue 前掲・注11) P.43-44.

<sup>27</sup> ALB は、戦争のレベル、キャンペーン計画も、陸軍の語彙として用語集に追加した。

Col. Bill Benson, "Unified Land Operations – The Evolution of Army Doctrine for Success in the 21th Century", Military Review March-April, P. 3.

<sup>28</sup> John L. Romjue 前掲・注11) PP. 48-50.

<sup>29</sup> 1986年版は、1982年版の作戦コンセプトと基本的な考え方には、MCを含むように改良されたものとの見解がある。Col. Clinton J. Ancker III, "The Evolution of Mission Command in U.S. Army Doctrine, 1905 to the Present", Military Review, March-April 2013, P.48.

<sup>30</sup> FM100-5 は、第1章において、明確に紛争の幅広いスペクトラム (WP軍との戦い、ソ連の代理国との戦い、暴徒やテロリスト・グループとの非線形で低強度の戦い) の挑戦や脅威を特定していたが、対内乱作戦 (COIN) キャンペーンに関しては、「国家の取り組みと同期を確保するために、関与する他の政府の取り組みと一緒に実行する」と表現するに留められた。Col. Bill Benson 前掲・注26) P. 4.

心に据えた原則であったため、不安定化、複雑化するポスト冷戦期に適用されるドクトリンとしては、最早適当ではなかった。フォス TRADOC 司令官は、1989 年に陸軍ドクトリンの全面的な見直しに着手したが、湾岸戦争に間に合わせることはできなかつた。かかる状況の中、1991 年、米国と有志連合が、湾岸戦争において、ALB の原理を活用してイラク軍を撃破した<sup>31</sup>。

表 3：エアランド・バトルの概要

前提	前第5軍団長、スターリーTRADOC司令官の視点
説明	ALBは、欧州におけるソ連の大部隊による侵攻に対応するために、戦場を拡張することに加え、従来戦、核、化学、そして電子戦の手段を融合することにより、敵の隊形の全縦深にわたり、攻撃することを可能にする概念による、米軍が全ての能力を発揮する軍事作戦のアプローチ。Deep attackは、砲兵に加え、戦術航空支援を含む火力による打撃などによつた。(ADは地形を活用して縦深にわたって敵を漸減した上で、機動により戦力を集中するといった要領であったが) 同ドクトリンは、全縦深同時の戦闘によるものであつた。
反映事項	在欧米陸軍第5軍団司令官であったスターリーTRADOC司令官による「セントラル・バトル」と戦力造成(敵第2梯队発見時、それに対する準備を行うこと)の研究成果を拡張、これを基礎として縦深攻撃、核・化学の領域を加えることで「融合戦場」と深化し、最終的に時間、空地次元、化学、戦術核選択肢を踏まえたより深い物理的次元を強調する「拡張戦場」、最終的に火力・機動において空及び地上戦力全てを包含するALBの名称となつた。
契機	スターリー司令官 ○欧州正面の任務の担任を通じた気付き メイヤー陸軍参謀長 ○1976年版の克服 ・世界戦応用の視点が欠けていたこと(欧州戦域以外は優先度は低いが、蓋然性は高い) ・防衛戦指向 ○軍団、戦域戦場への拡大の必要性の認識
全般運用	+統合運用(米空軍との連携)
特徴(抜粋)	○1978年版FM100 1「陸軍」での戦争の原則の復活 ○対象は、WPの現代機械化陸軍、南西又は北東アジアにおいて編成されたソビエト代理国軍、他の地域においてより軽量でソビエトの支援を受けて十分に装備された内乱及びテログループ ○米国が空、地上戦の両方において、早期の攻撃行動により勝利する形で終結させることを目的 ○エアランド・バトルは、「戦力によりその場を支配し、縦深攻撃と決定的機動により主動を確保し、敵の戦闘及び縦深を構成する能力を破壊する。」 ○センサ、監視システムが必要、戦場の情報の準備の必要性 ○鍵は、主動・機動、同期、俊敏性 ○(1976年版で指摘された)機動を回復し、機動と火力のバランスを復元 ○戦略と戦術の中間レベルである作戦レベルの戦争の追加 ○電子戦による指揮統制の中斷によっても主動的に対応するため、ミッション・オーダーを適用
戦術(抜粋)	【全般】 ○攻撃重視、前方への視点、縦深に拡張された視点 【攻撃】 ○攻撃の支配的原則 奇襲、集中、速度、柔軟性、大胆 【防御】 ○防御の範囲を、縦深に渡る十分に準備した静的防御から、機動を重視した動的防御まで拡張 ○それぞれの司令官は、攻撃部隊と後続の第2梯队を攻撃する2つの任務を有する。 【人的次元】 ○1978年版FM100 1「陸軍」での戦争の原則の復活・提供 【その他】

Robert A. Doughty, "The Evolutions of US Army Tactical Doctrine, 1946-76", Leavenworth Papers No.1.

Combat studies Institute US Army CGSC, 1979, PP. 40-50

John L. Romjue, "From Active Defense to AirLand Battle: The Development of Army doctrine 1973-1982", TRADOC Historical Monograph Series, Historical Office TRADOC, June 1984, PP. 29-50より抜粋整理

<sup>31</sup> 「米軍を中心とする有志連合軍がわずか 100 時間で易々と勝利を収めた結果は、極めて単純明快である。しかしながら、100 時間で勝利の答えを出すまでに、米国民と米陸軍は、1972 年のベトナム戦争終結以来 20 年にわたるデタンクトムード下に、役に立つ軍備を作り上げる難間に取り組んできた」

チャールズ・E・カーケパトリック、高井三郎訳『『湾岸戦争に勝利を収めた平時軍備政策—ベトナム戦争後 20 年間の米陸軍—』(3・完)』陸戦研究 5 年 5 月号(陸戦学会 平成 5.5) 12 頁。

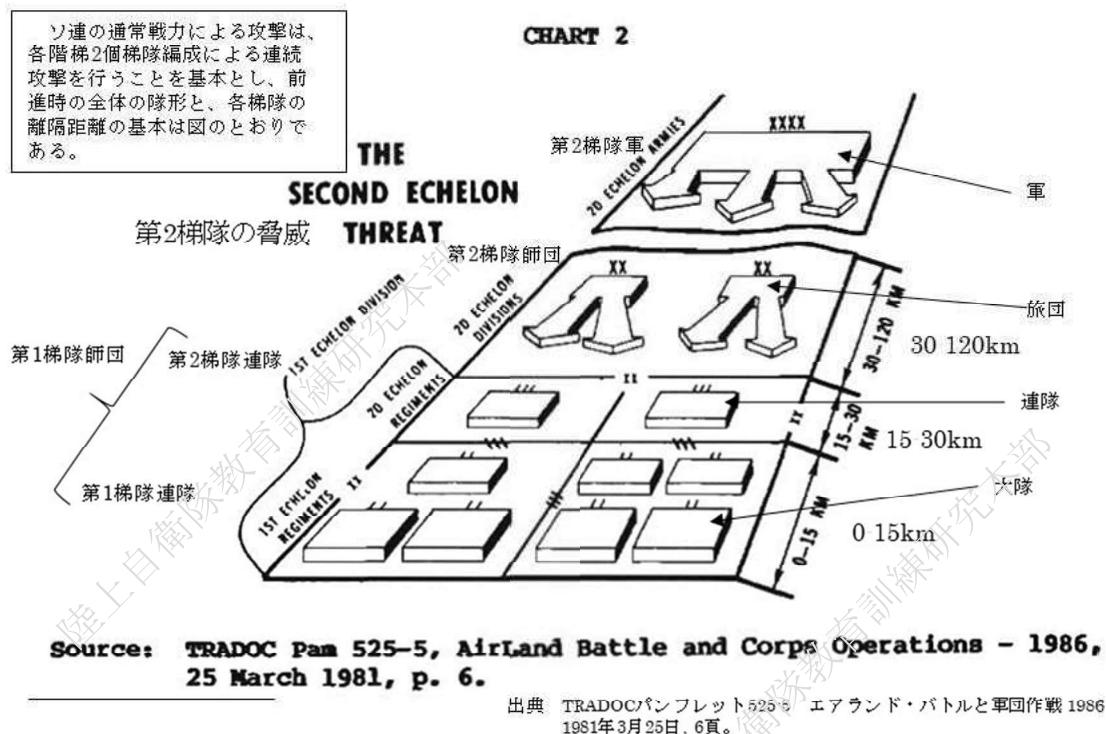
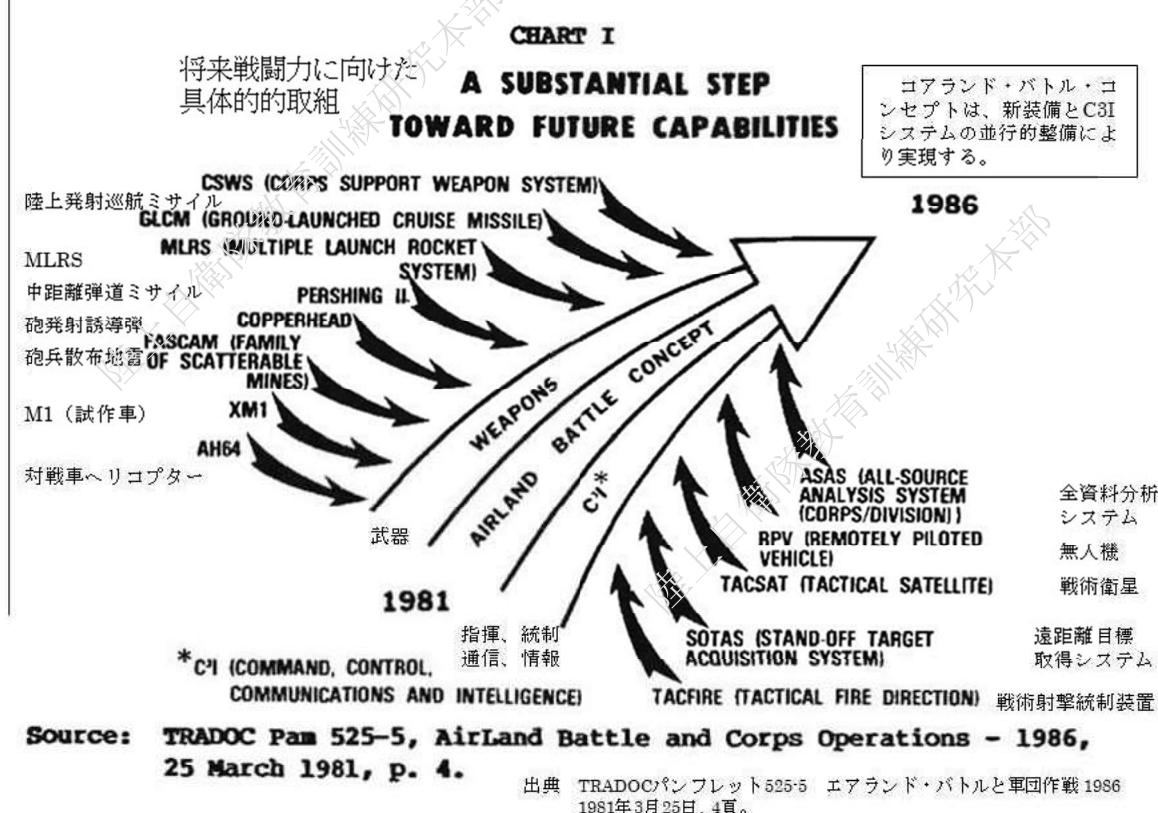
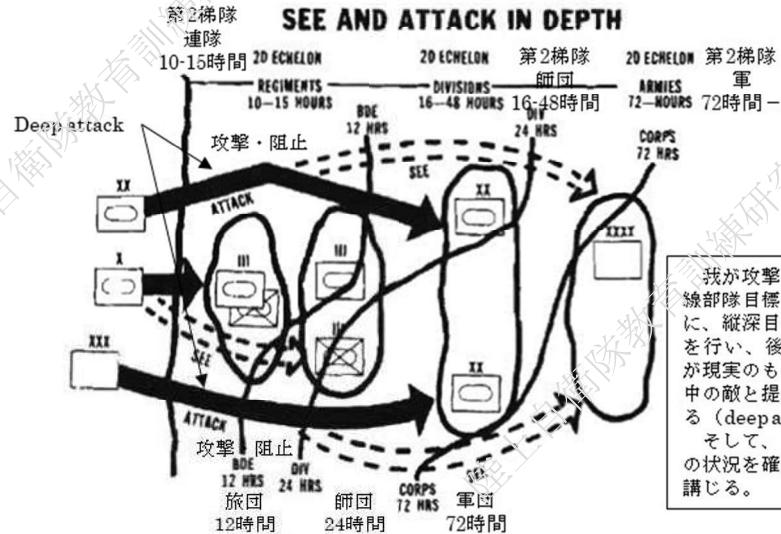


図 1：エアランド・バトルの基礎となるアイディア（1/2）

### CHART 3 縦深の確認と攻撃

#### SEE AND ATTACK IN DEPTH



我が攻撃を行う場合は、第一線部隊目標に対して行うとともに、縦深目標に対して同時攻撃を行い、後続の部隊（第2梯队）が現実のものとなる前に（交戦中の敵と提携する前）に擊破する（deep attack）。

そして、さらに奥の縦深目標の状況を確認し、必要な措置を講じる。

Source: TRADOC Pam 525-5, AirLand Battle and Corps Operations - 1986,  
25 March 1981, p. 8.

出典 TRADOCパンフレット 525-5 エアランド・バトルと軍団作戦 1986  
1981年3月25日, 8頁。

縦深目標に対する同時攻撃を行った場合と、行わなかった場合の敵の第一線強度の状態の変化を時間的に表したグラフ

縦深に対する同時攻撃は、第2梯队に対する阻止を意味し、グラフは我が第一線部隊と交戦中の敵戦力は、時間とともに漸減する一方、しない場合は強度を持続することを表し、同時に縦深攻撃が有効であることが読み取れる。

### CHART 4

#### WHY DEEP ATTACK?

なぜ、縦深か



Source: TRADOC Pam 525-5, AirLand Battle and Corps Operations - 1986,  
25 March 1981, p. 18.

出典 TRADOCパンフレット 525-5 エアランド・バトルと軍団作戦 1986  
1981年3月25日, 18頁。

図 2 : エアランド・バトルの基礎となるアイディア (2/2)

※2021(令和3)年7月15日(木)教育訓練研究本部ホームページへ掲載